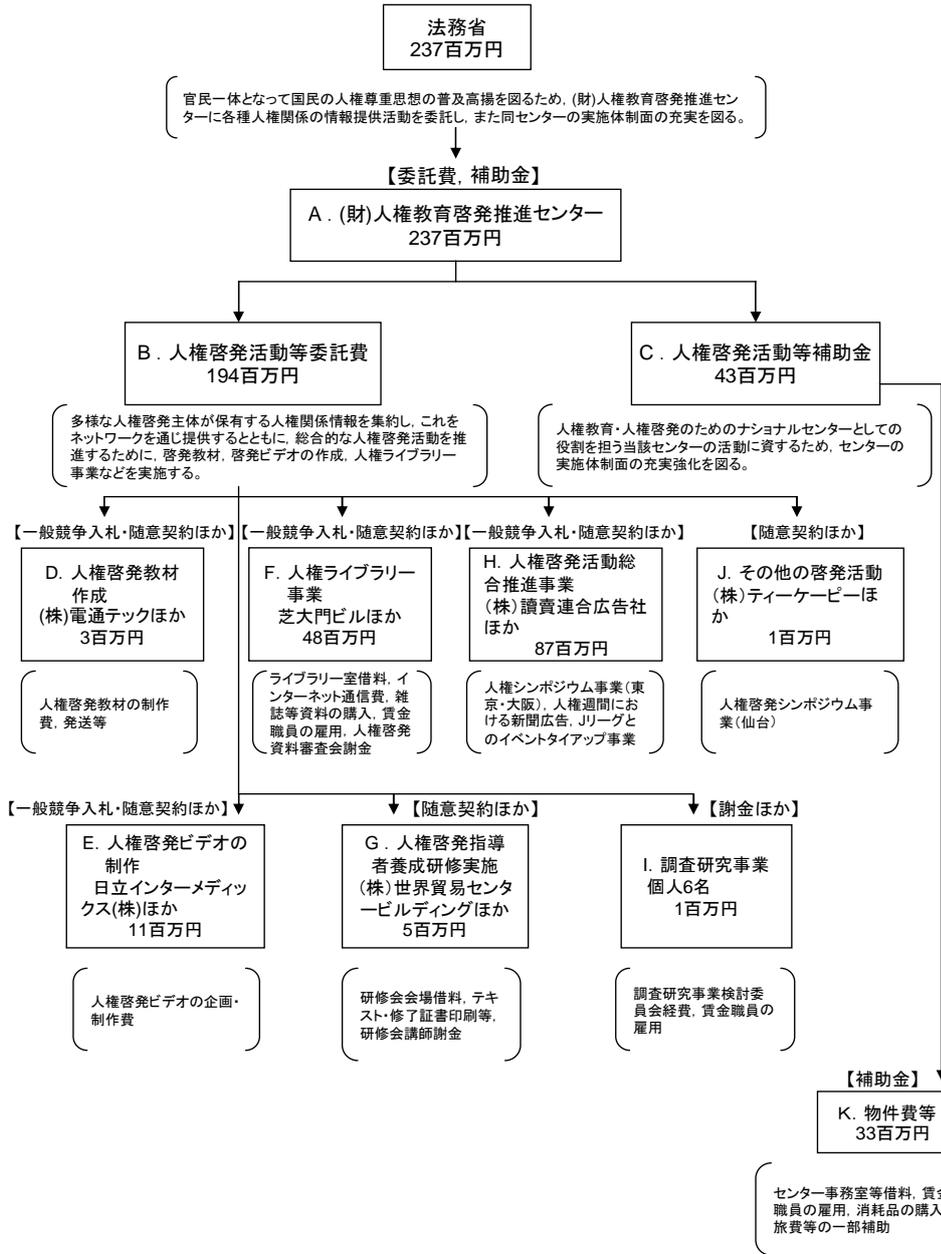


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和62年度)		担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	国民の権利保全の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第4条		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(公財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、啓発教材・啓発ビデオの作成事業、及び多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うことが求められているセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	316	285	235	231	230	
		補正予算	0	0	2	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	316	285	237	231	230		
	執行額	316	284	237				
執行率(%)	100.0%	99.6%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	(人権ライブラリー事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	3,166	3,608	3,977	—
	貸出数	2,025		1,709	2,009			
	HPアクセス件数	19,575		20,610	91,620			
	研修参加人数	1,037		949	957			
	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象にした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの研修の参加人数も活動指標とした。				(—)	()	()	
単位当たりコスト	617(円/人権ライブラリーの利用一回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー事業の執行額58,960,343円(平成23年度)/来館者数+HPアクセス件数95,597件(平成23年度)				
	11,434(円/研修の参加者一人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額10,942,741円(平成23年度)/研修参加人数957人(平成23年度)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	188百万円	188百万円	補助金の事務所賃料の見直しを行い、経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	43百万円	42百万円					
計	231百万円	230百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人権尊重思想の普及高揚のためには、ニーズがあり、優先度は高いと考える。また、人権尊重思想の普及高揚は、国の責務であり、その認識の下で、国が民間団体に委託している事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	人権ライブラリー事業については、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成したことから、ホームページアクセス件数が増加したと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないことから、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらい、単位当たりコストの削減に努める必要がある。国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。人権ライブラリー事業については、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成したことから、ホームページアクセス件数が増加したと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。人権ライブラリー来館者は、過去3年間において増加している。また、平成23年度においては、親しみやすく利用しやすい人権ライブラリーホームページを新規に作成したところ、同ホームページのアクセス件数は大幅に増加し、多くの人に利用されることとなった。今後もより多くの人に利用されるよう、同ホームページの内容をさらに充実させ、今後も、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の委託内容等について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、補助金の事務所賃料等について見直しを行い、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施 【評価結果】 抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。 【チーム所見】 公開プロセスにおいては、事業の第三者評価ができる仕組みを構築すること、センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか等の指摘を受けた。これを踏まえ、(財)人権教育啓発推進センター内に第三者委員会の設置を検討すべきであり、また、同センターの契約方式を随意契約から一般競争に移行させ、経費の削減を図るべきである。 【反映内容】(▲45百万円) 所見のとおり、第三者委員会を設置することとし、また、同センターが行う各種調達方法について競争入札など国に準じた調達方法を導入することなどにより、経費を削減した。 更に、人権啓発フェスティバルの実施を見合わせるとともに、人権ライブラリー事業とデータベース事業の統合により、運用コストなどを削減した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0059	平成23年行政事業レビュー	0055

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 端数処理等の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理等の関係から一部整合しない場合がある。

A.(財)人権教育啓発推進センター			E.日立インターメディックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	146	雑役務費	人権啓発ビデオ企画・制作費	10
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	2			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	1			
研究員手当	研究員	15			
管理費	一般管理費	26			
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		236	計		10
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	146	借料	人権ライブラリー施設借料	30
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	2			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	1			
研究員手当	研究員	15			
管理費	一般管理費	26			
計		194	計		30
C.人権啓発活動等補助金			G.(株)世界貿易センタービルディング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会東京会場 会場借料	1
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		42	計		1
D.(株)電通テック			H.讀賣連合広告社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権啓発デジタルコンテンツの企画・制作費	3	借料	人権週間 広告企画・制作費	45
計		3	計		45

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック (一般競争入札)	人権啓発デジタルコンテンツの企画・制作費	3	6	54.4%
2	(株)ランディング (少額随契)	法務省委託成果物運送費	0.1	随意契約	-
3	(社福)東京コロニート コ青葉ワークセンター (少額随契)	法務省委託成果物運送費	0.05	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディックス (株)(一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	10	9	70.4%
2	(株)毎日映画社 (少額随契)	人権啓発ビデオ制作費	0.4	随意契約	-
3	(有)EXインダストリー (少額随契)	人権啓発ビデオ制作費	0.2	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル (随意契約)	人権ライブラリー施設借料	30	随意契約	-
2	キーウェアソリューションズ (株)(一般競争入札)	人権ライブラリー HPの制作及びサーバー環境構築費	6	2	76.9%
3	オムロンパーソナル(株) (随意契約)	スタッフ派遣料	2	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店 (随意契約)	人権ライブラリー用図書館システム「情報館」ハードウェア入替一式経費	1	随意契約	-
5	第一企業(株) (少額随契)	人権ライブラリー施設清掃費	0.5	随意契約	-
6	(株)富士通マーケティング (少額随契)	スマイルネット 登録用マクロ改修費	0.5	随意契約	-
7	(株)ブレインテック (少額随契)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.4	随意契約	-
8	(株)ビットアイル (少額随契)	人権ライブラリー資料データ保管用サーバー借料	0.4	随意契約	-
9	JA三井リース(株) (少額随契)	人権ライブラリー用大型ディスプレイ借料	0.3	随意契約	-
10	東映(株) (少額随契)	人権ライブラリー用DVD購入費	0.3	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)世界貿易センタービル ディング (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会東京会場 会場借料	1	随意契約	-
2	(株)TCフォーラム (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会名古屋会場 会場等借料	0.9	随意契約	-
3	(財)日本消防協会 (随意契約)	国家公務員等研修会 会場等借料	0.9	随意契約	-
4	三宮研修センター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会神戸会場 会場等借料	0.5	随意契約	-
5	(株)ぎじろくセンター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会(東京・名古屋・神戸会場)録音テープ 反訳料	0.3	随意契約	-
6	(株)光玄社 (少額随契)	国家公務員等研修会会場設営費	0.2	随意契約	-
7	(社福)名古屋市身体障 害者福祉連合会 名身連 聴覚言語障害者情報文 化センター(少額随契)	人権啓発指導者養成研修会名古屋会場 手話通訳者派遣料	0.1	随意契約	-
8	(株)丸井工文社 (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会テキスト印刷費	0.1	随意契約	-
9	ディーエムソリューションズ (株) (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦依頼文書 発送費	0.1	随意契約	-
10	東京手話通訳等派遣セ ンター (少額随契)	国家公務員等研修会(前期)パソコン要約筆記料	0.1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読賣連合広告社 (一般競争入札)	人権週間 広告企画・制作費	45	3	90%
2	(株)読売エージェンシー (随意契約)	人権シンポジウム 読売新聞広告掲載費等	22(10)	随意契約	-
3	(株)電通 (随意契約)	「Jリーグ百年構想 子どもの人権プログラム」朝日新聞掲載料及び原稿制作費	11	随意契約	-
4	(株)キタジマ (一般競争入札)	人権啓発パネル制作費	3	5	39%
5	(株)ヤクルト本社 (少額随契)	人権シンポジウム東京会場 会場等借料	0.7	随意契約	-
6	(株)毎日広告社 (少額随契)	人権シンポジウム 毎日新聞広告掲載費	0.5(0.3)	随意契約	-
7	(有)ハロウィンジャック (一般競争入札)	人権啓発用映像教材の編集等作業費	0.5	6	24%
8	(株)アット折込 (少額随契)	人権シンポジウム東京会場広報チラシ新聞折込み料	0.5	随意契約	-
9	MS&ADビジネスサポート(株) (少額随契)	人権シンポジウムin大阪 会場等借料	0.4	随意契約	-
10	(株)サン (少額随契)	人権シンポジウムin大阪 会場機器借料	0.4	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人6名	調査研究事業検討委員会謝金及び旅費	0.8	-	-
2	(株)アイワエンタープライズ (少額随契)	調査研究事業検討委員会 録音テープ反訳料	0.2	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティーケーピー (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 会場等借料	0.7	随意契約	-
2	(有)EXインダストリー (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 YouTube用データ制作費	0.1	随意契約	-
3	(株)毎日広告社 (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場 毎日新聞広告掲載費	0.1	随意契約	-
4	(株)セレスポ (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 司会者派遣料	0.06	随意契約	-
5	(株)桃生交通 (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 大型貸切バス利用料	0.05	随意契約	-
6	みやぎ通訳派遣センター (少額随契)	人権シンポジウムin仙台 手話通訳者派遣料	0.04	随意契約	-
7	キッセイコムテック(株) (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場 パソコン借料	0.04	随意契約	-
8	ヤマト運輸(株) (少額随契)	人権シンポジウム仙台会場用資料送付料	0.04	随意契約	-
9	(特非)パソコン要約筆記 文字の都仙台(少額随契)	人権シンポジウムin仙台 パソコン要約筆記料	0.03	随意契約	-
10	(株)新晃社(少額随契)	人権啓発シンポジウム仙台会場 広報用チラシ印刷費	0.03	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケネディクス不動産投資 法人(随意契約)	事務室等賃借料	26	随意契約	-